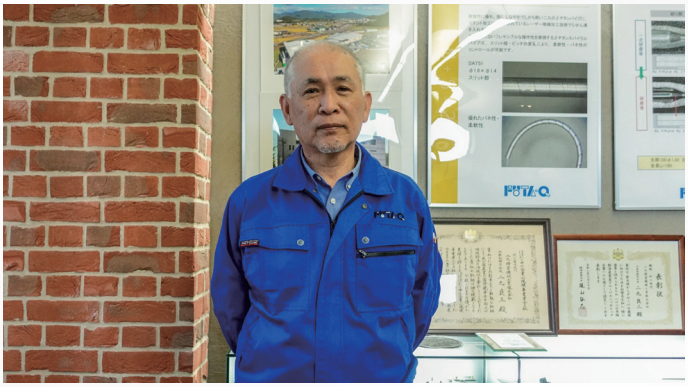
社内ポータルで情報共有のスピードアップ
事業競争力向上と強い営業のためのDX

二九精密機械工業株式会社

京都市南区唐橋経田町33-3

ものづくりと働きやすい環境づくりへの想い
京都の百年企業として、さらなる高みへ



当社は1917年(大正6年)の創業以来、お客様、取引先企業様、従業員にとって「安心」な“ものづくり”を基本に精密微細加工技術でお客様の様々な課題·構想を「カタチ」にして参りました。
時代のニーズに沿って、一般機械部品、半導体·電子装置部品、分析機械部品、医療機器·医療器具部品などを製造し、技術を高度化。開発·設計を始め、材料·加工·表面処理の選定はもちろん、精密加工·組立·検査·評価·製品化までをワンストップで行える企業として技術革新を重ね、新しい価値を創造してまいりました。会社の成長、事業の拡大と共に売上高も大きく飛躍し、従業員数も約5年で2倍へと増加しました。
そして、従業員の福利厚生·働きやすい職場環境づくりにも力を入れて健康経営優良法人として、7年連続で認定され、さらに2021年に制度ができたブライト500も3年連続で選出されています。
引き続き、従業員の健康管理に貢献できる優良法人として経営的な視点で考え、戦略的に取り組みながら、製品開発、技術承継·人材育成、生産性の向上、営業活動の強化を含むグローバル市場への展開を進めていく中で、情報共有のスピード化を加速させていくため、さらなるDX導入へ取り組むに至りました。

組織の拡大とともに情報共有のスピード化·
管理のしやすさが課題に

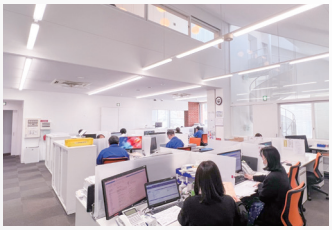
事業の拡大や従業員の増加に伴い、組織が拡大していく中で、既存のシステムにルールやファイルを追加するケースや、各部署の都合に合わせてカスタマイズされたシステムや社内ルールが増えていきました。
そのために、情報の管理やアクセスの手段が複雑化。例えば、経費申請や社内マニュアルなど、場合によってはシステムの階層深くへアクセスしなければ取得できない事もあり、入社間もない中途社員の場合、必要な情報にアクセスすることは少し難易度が高いものとなっていました。
そこで、今まで個別で管理していたシステムをいったん整理し、トータルで管理·効率よく情報を引き出せるようにする必要がありました。
また、現状では部分的、あるいは個別にデジタル化されているフロント、ミドル、バック業務間での連携も、今後の事業展開やさらに働きやすい職場環境づくりの上で課題となっていました。

社内ポータルづくりのためのDXチーム発足

今回、個別指導を通じ、現状の問題点を整理·把握し、具体的な課題解決のための計画ができました。第一ステップとして、情報共有化の検討体制と管理·運用を進めるために各部署から1名選出したプロジェクトチームを発足させました。これにより、一方の部署に偏ることなく全社員が会社生活·業務に必要な手続や作業情報へ容易にアクセスできる、情報プラットフォーム(社内ポータル)を構築する準備が整備できました。
メンバーには若手を積極的に取り入れ、意見を吸い上げるためのヒアリングを部署内で行い、またそれらを活用するために部署間でもコミュニケーションを取ることで社内の活性化も得られています。
導入·運用コストも検討しながら、わかりやすさ、使いやすさ、管理のしやすさを追求したインターフェースを設計し、データ·ファイルの検索性にも優れた社内ポータルの開発を目指し、来年春の本格的な運用に向けて、月に1~2回ミーティングを行っています。
情報共有のスピード化·スマート化を進め、生産性の向上と事業競争力の強化、従業員の勤務環境のさらなる向上に取り組んでいます。

業務間の情報共有と連携をIT化で強化
強い営業組織へ進化に挑戦!

現在、フロント業務ではSansanを用いて名刺管理·顧客管理を行っていますが、営業支援システムやCRMを今後導入することで、潜在的なニーズの汲み取りや顧客接点履歴を可視化·共有化、また商談や案件をチームプレーで前進させることができ、攻めの営業が可能になるため、現在、専門家によるアドバイスを通じて導入へと進めているところです。
また、DX人材育成講座で作成した「DX推進企画書」をベースに、国内外の展示会での来場者のフォローやミスマッチング、機会損失を防ぐためにAiを使用した当社オリジナルキャラクターのアテンドアシスタントの企画に関しても検討が始まっており、前向きに取り組んでいきたいと考えております。来場者のデータを集計、社内で共有し、オンラインで展示会場と社内をつなぐ事で、リアルとオンラインのハイブリッドな営業活動が可能になります。さらに各言語に対応することにより、グローバルな営業展開にも期待できそうです。



中長期のデジタル化計画で顧客とより結びつく

ミドル業務·バックオフィス業務でも同様に、専門家によるアドバイスを通じて、ワークフローの共有化、さらなるペーパーレス化の推進、社内と取引先企業との情報の可視化、共有化のためのデータ連携基盤を整備することを検討し、導入へと進めています。既にデジタル化され解決済の課題もありますが、DX化を進めていく中で、全社員がそれらを上手く使いこなせられるように、デジタルリテラシー向上のための社員教育·人材育成にも取り組んでいます。
中長期的には、社内外のデータを職位等の権限に応じて管理·共有することで、品質管理や加工データ、製造指示、在庫コントロールなどの最適化や様々な課題解決·提案ができることで、顧客との関係性がより一層高い次元で結びつくことを目標として計画的に取り組んでいます。